

令和3年度

当初予算説明資料

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。

目 次

1. 会計別歳入歳出予算総括表	1
2. 歳入款別内訳(一般会計)	2
3. 市税内訳(一般会計)	3
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	4
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	5
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	6
○令和3年度施政方針事業に関する戦略別予算	7
○令和3年度当初予算 重点事業一覧(総合戦略毎)	8
○令和3年度当初予算 重点事業一覧(3つの視点毎)	9
○当初予算における戦略別の重点事業	10
第1の戦略 太宰府の底力総発揮構想(成長戦略)	10
第2の戦略 太宰府型全世代居場所と出番構想(移住定住戦略)	13
第3の戦略 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想(圏域拡大戦略)	18
第4の戦略 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想(行財政改革戦略)	20

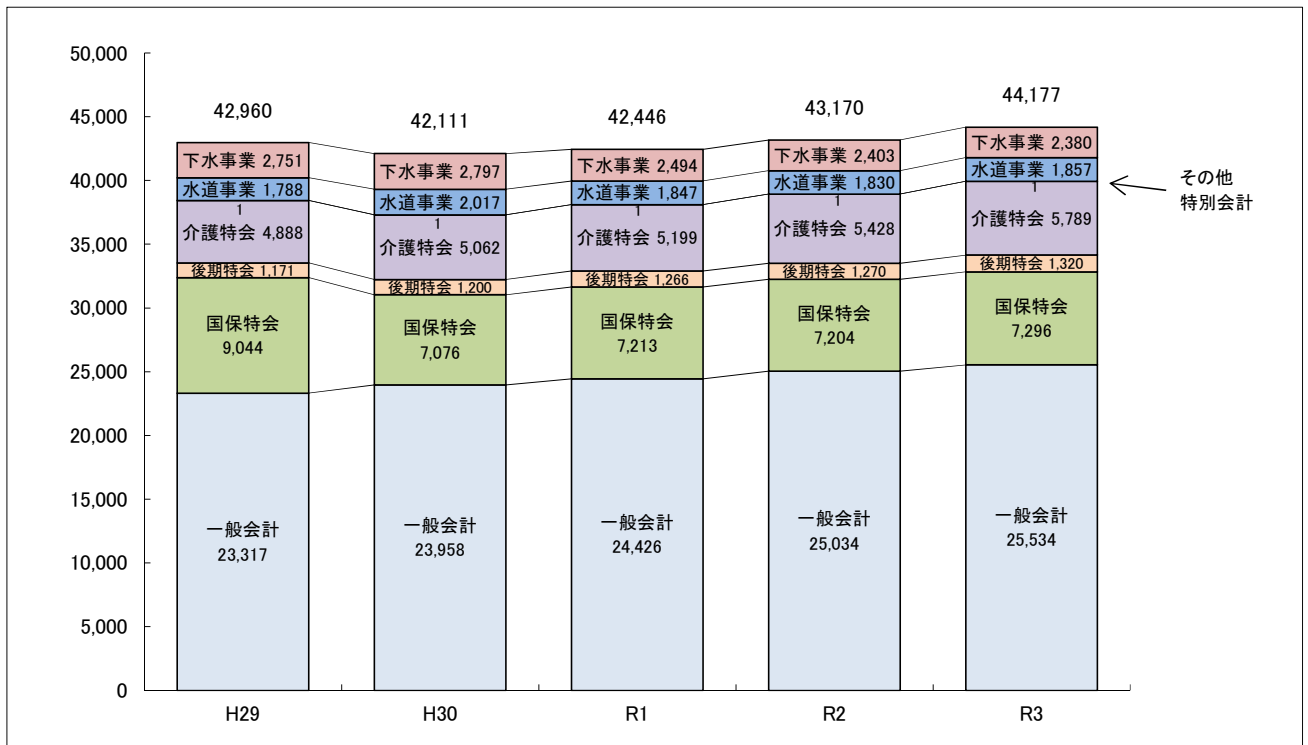
1. 会計別歳入歳出予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
一般会計		25,533,770	25,033,620	500,150	2.0
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,296,302	7,204,137	92,165	1.3
	後期高齢者医療特別会計	1,320,482	1,270,050	50,432	4.0
	介護保険事業特別会計	5,789,341	5,428,467	360,874	6.6
	保険事業勘定	5,723,796	5,361,578	362,218	6.8
	介護サービス事業勘定	65,545	66,889	△ 1,344	△ 2.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	348	354	△ 6	△ 1.7
	小計	14,406,473	13,903,008	503,465	3.6
企業会計	水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	1,857,246	1,829,648	27,598	1.5
	下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,379,395	2,403,449	△ 24,054	△ 1.0
	小計	4,236,641	4,233,097	3,544	0.1
合計		44,176,884	43,169,725	1,007,159	2.3

会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



※平成30年度予算額は、6月補正後としています(以下、全表について同じ)。

2. 歳入款別内訳(一般会計)

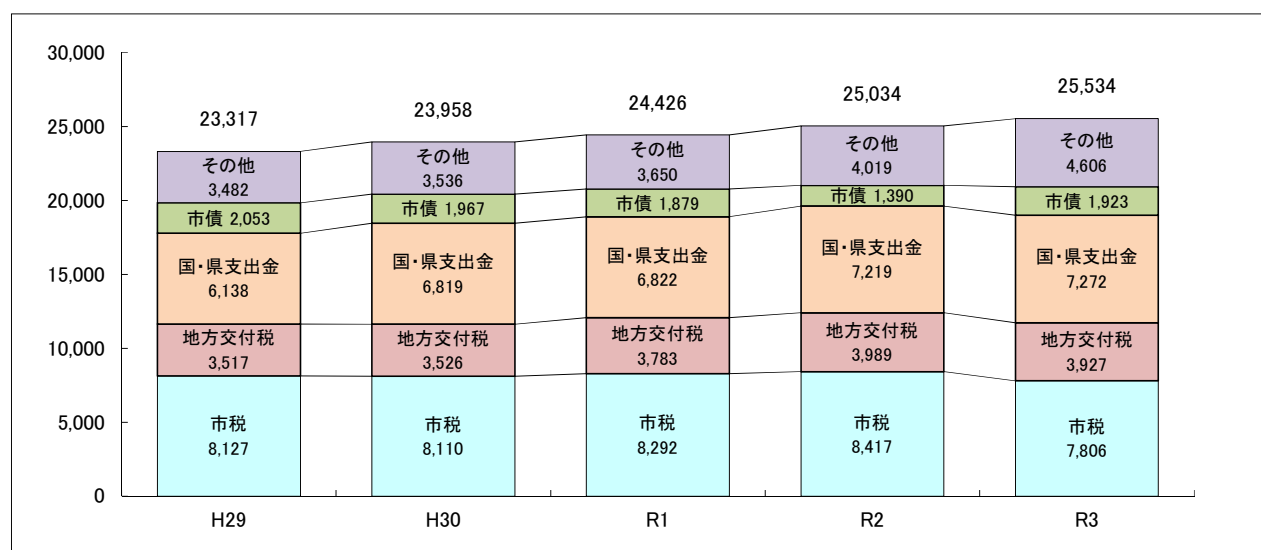
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 市税	7,806,098	30.6	8,416,837	33.7	△ 610,739	△ 7.3
02 地方譲与税	154,200	0.6	161,500	0.6	△ 7,300	△ 4.5
03 利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
04 配当割交付金	32,000	0.1	36,000	0.1	△ 4,000	△ 11.1
05 株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.1	20,000	0.1	6,000	30.0
06 法人事業税交付金	22,000	0.1	18,000	0.1	4,000	22.2
07 地方消費税交付金	1,340,000	5.2	1,479,000	5.9	△ 139,000	△ 9.4
08 ゴルフ場利用税交付金	3,500	0.0	4,500	0.0	△ 1,000	△ 22.2
09 環境性能割交付金	11,500	0.1	51,000	0.2	△ 39,500	△ 77.5
10 地方特例交付金	305,000	1.2	73,000	0.3	232,000	317.8
11 地方交付税	3,927,000	15.4	3,989,000	15.9	△ 62,000	△ 1.6
普通交付税	3,565,000	14.0	3,627,000	14.5	△ 62,000	△ 1.7
特別交付税	362,000	1.4	362,000	1.4	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	500,825	2.0	535,193	2.1	△ 34,368	△ 6.4
14 使用料及び手数料	335,762	1.3	334,857	1.3	905	0.3
15 国庫支出金	5,107,559	20.0	5,082,516	20.4	25,043	0.5
16 県支出金	2,164,075	8.5	2,136,891	8.5	27,184	1.3
17 財産収入	22,313	0.1	52,011	0.2	△ 29,698	△ 57.1
18 寄附金	701,002	2.7	301,002	1.2	400,000	132.9
19 繰入金	639,166	2.5	485,028	1.9	154,138	31.8
20 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	291,170	1.1	244,485	1.0	46,685	19.1
22 市債	1,922,600	7.5	1,389,800	5.6	532,800	38.3
うち臨時財政対策債	1,280,000	5.0	788,000	3.1	492,000	62.4
合 計	25,533,770	100.0	25,033,620	100.0	500,150	2.0

※ 平成26年4月1日および令和元年10月1日から引き上げられた地方消費税収分については、その全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入当初予算額の推移

(単位:百万円)



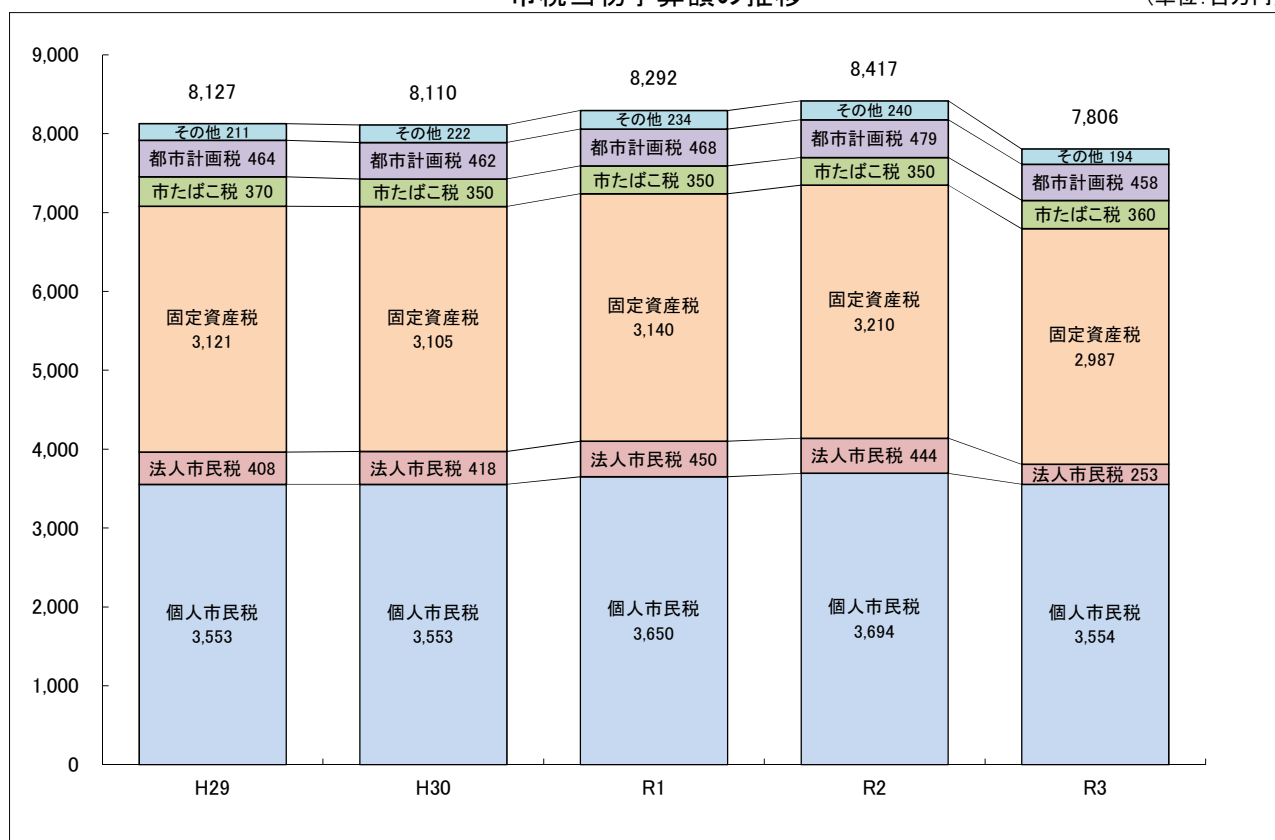
3. 市税内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	3,554,220	45.5	3,694,033	43.9	△ 139,813	△ 3.8
法人市民税	252,601	3.2	443,881	5.3	△ 191,280	△ 43.1
固定資産税	2,987,327	38.3	3,210,031	38.1	△ 222,704	△ 6.9
軽自動車税	147,265	1.9	153,337	1.8	△ 6,072	△ 4.0
市たばこ税	360,000	4.6	350,000	4.2	10,000	2.9
都市計画税	457,784	5.9	478,554	5.7	△ 20,770	△ 4.3
入湯税	2,900	0.0	10,000	0.1	△ 7,100	△ 71.0
歴史と文化の環境税	44,001	0.6	77,001	0.9	△ 33,000	△ 42.9
合計	7,806,098	100.0	8,416,837	100.0	△ 610,739	△ 7.3

市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



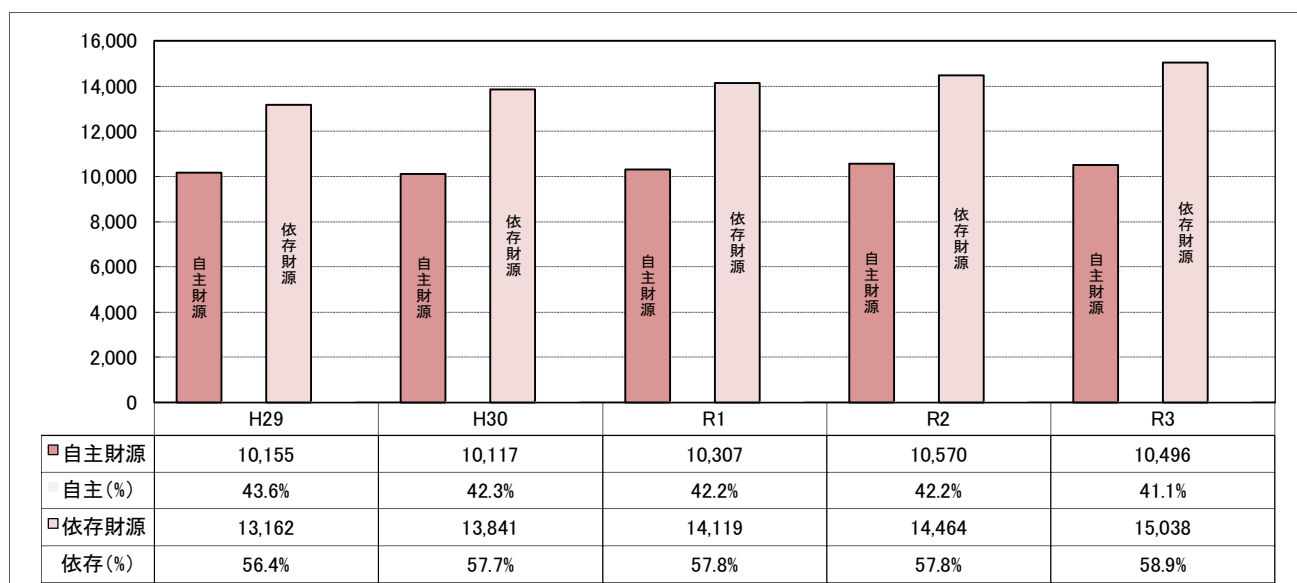
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	7,806,098	30.6	8,416,837	33.7	△ 610,739	△ 7.3
	分担金及び負担金	500,825	2.0	535,193	2.1	△ 34,368	△ 6.4
	使用料及び手数料	335,762	1.3	334,857	1.3	905	0.3
	財産収入	22,313	0.1	52,011	0.2	△ 29,698	△ 57.1
	寄附金	701,002	2.7	301,002	1.2	400,000	132.9
	繰入金	639,166	2.5	485,028	1.9	154,138	31.8
	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
	諸収入	291,170	1.1	244,485	1.0	46,685	19.1
	小計	10,496,336	41.1	10,569,413	42.2	△ 73,077	△ 0.7
依存財源	地方譲与税	154,200	0.6	161,500	0.6	△ 7,300	△ 4.5
	利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
	配当割交付金	32,000	0.1	36,000	0.1	△ 4,000	△ 11.1
	株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.1	20,000	0.1	6,000	30.0
	法人事業税交付金	22,000	0.1	18,000	0.1	4,000	22.2
	地方消費税交付金	1,340,000	5.2	1,479,000	5.9	△ 139,000	△ 9.4
	ゴルフ場利用税交付金	3,500	0.0	4,500	0.0	△ 1,000	△ 22.2
	環境性能割交付金	11,500	0.1	51,000	0.2	△ 39,500	△ 77.5
	地方特例交付金	305,000	1.2	73,000	0.3	232,000	317.8
	地方交付税	3,927,000	15.4	3,989,000	15.9	△ 62,000	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	5,107,559	20.0	5,082,516	20.4	25,043	0.5
	県支出金	2,164,075	8.5	2,136,891	8.5	27,184	1.3
	市債	1,922,600	7.5	1,389,800	5.6	532,800	38.3
小計	15,037,434	58.9	14,464,207	57.8	573,227	4.0	
合計	25,533,770	100.0	25,033,620	100.0	500,150	2.0	

自主・依存財源の構成比

(単位:百万円)



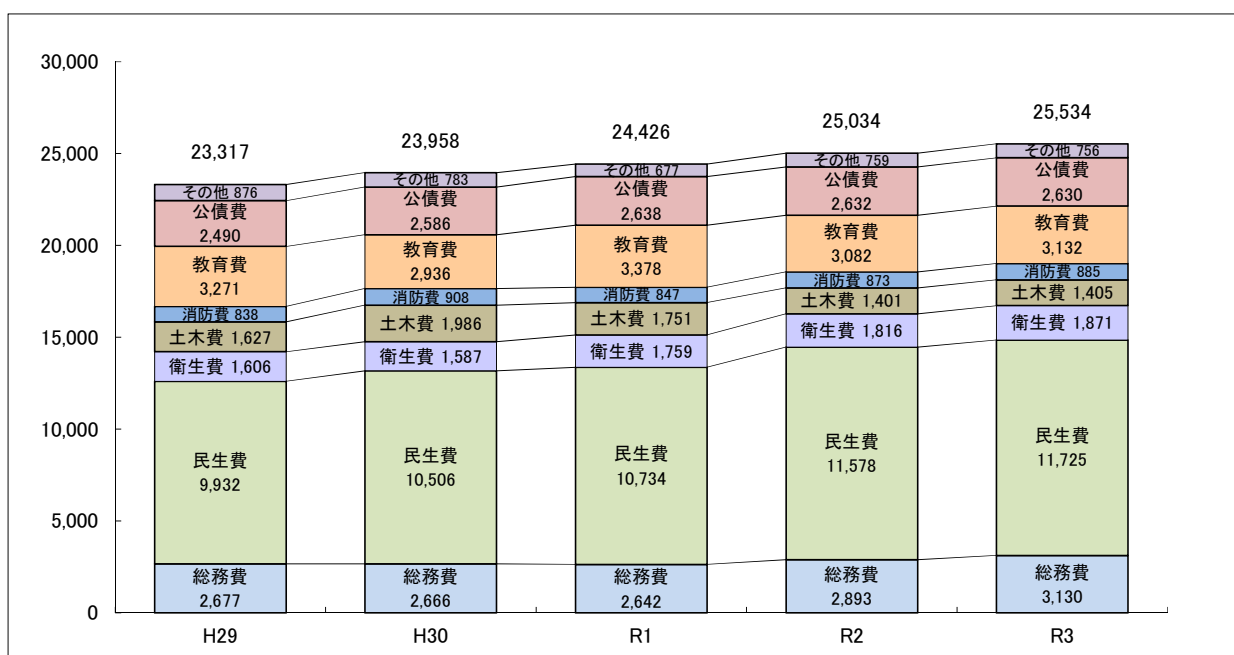
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	231,623	0.9	237,262	0.9	△ 5,639	△ 2.4
02 総務費	3,130,349	12.3	2,892,529	11.6	237,820	8.2
03 民生費	11,724,631	45.9	11,578,448	46.2	146,183	1.3
04 衛生費	1,870,491	7.3	1,815,522	7.3	54,969	3.0
05 労働費	21,860	0.1	21,910	0.1	△ 50	△ 0.2
06 農林水産業費	111,920	0.4	140,678	0.6	△ 28,758	△ 20.4
07 商工費	360,587	1.4	329,128	1.3	31,459	9.6
08 土木費	1,405,124	5.5	1,401,083	5.6	4,041	0.3
09 消防費	885,475	3.5	873,136	3.5	12,339	1.4
10 教育費	3,132,130	12.3	3,082,404	12.3	49,726	1.6
11 災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
12 公債費	2,629,573	10.3	2,631,513	10.5	△ 1,940	△ 0.1
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	25,533,770	100.0	25,033,620	100.0	500,150	2.0

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

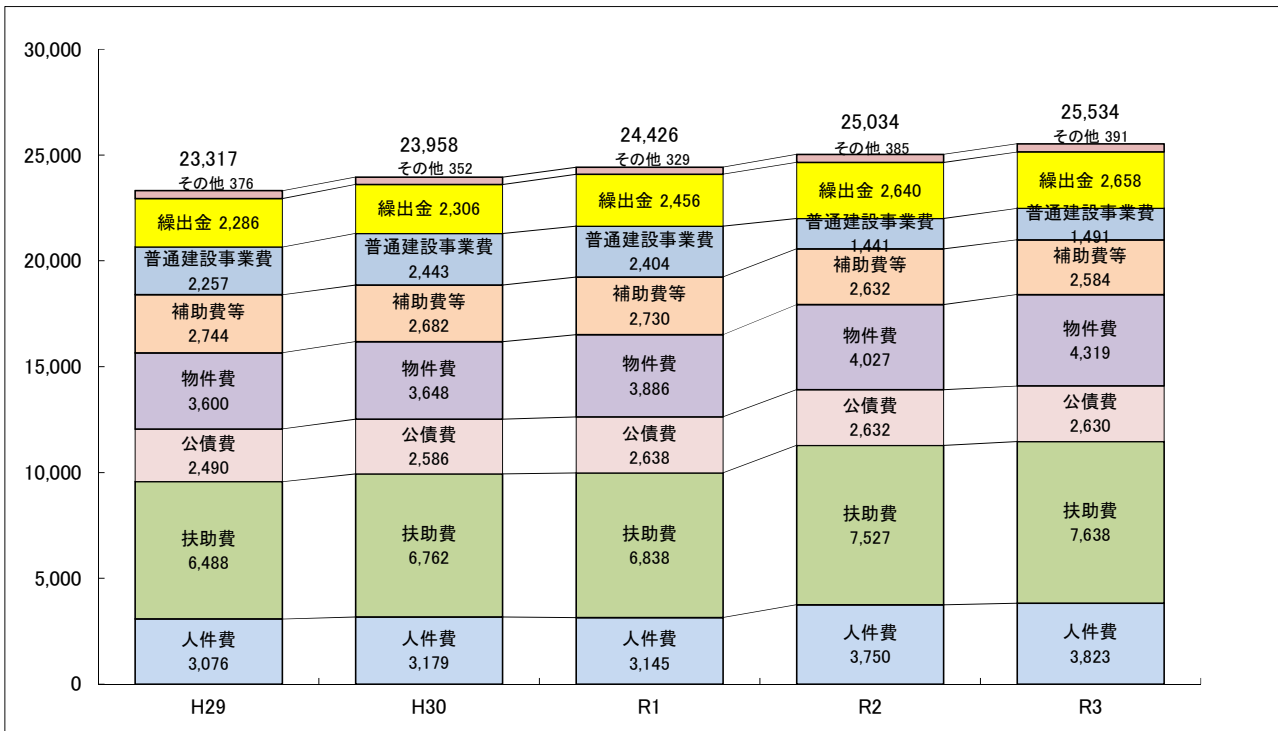
(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	3,823,453	15.0	3,750,287	73,166	2.0
	扶助費	7,638,008	29.9	7,527,349	110,659	1.5
	公債費	2,629,573	10.3	2,631,513	△ 1,940	△ 0.1
	小計	14,091,034	55.2	13,909,149	181,885	1.3
消費的経費	物件費	4,319,106	16.9	4,027,219	291,887	7.2
	維持補修費	70,400	0.3	69,770	630	0.9
	補助費等	2,583,526	10.1	2,631,525	△ 47,999	△ 1.8
	小計	6,973,032	27.3	6,728,514	244,518	3.6
投資的経費	普通建設事業費	1,490,518	5.8	1,440,860	49,658	3.4
	補助	392,457	1.5	461,338	△ 68,881	△ 14.9
	単独	1,098,061	4.3	979,522	118,539	12.1
	県営事業負担金	0	0.0	0	0	-
	災害復旧事業費	7	0.0	7	0	0.0
	小計	1,490,525	5.8	1,440,867	49,658	3.4
その他	繰出金	2,658,476	10.4	2,639,719	18,757	0.7
	積立金	56,281	0.3	120,078	△ 63,797	△ 53.1
	投資及び出資金・貸付金	234,422	0.9	165,293	69,129	41.8
	予備費	30,000	0.1	30,000	0	0.0
	小計	2,979,179	11.7	2,955,090	24,089	0.8
合計	25,533,770	100.0	25,033,620	100.0	500,150	2.0

※各性質については、地方財政状況調査(決算統計)として、毎年度全国統一して行われている調査基準と同様に区分しています。
これに伴い、人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に計上しています。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位:百万円)



○令和3年度施政方針事業に関する戦略別予算

令和3年度は、第五次総合計画や楠田市政の公約等を基調とした「太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略（太宰府市まちづくりビジョン）」の「成長戦略」「移住定住戦略」「圏域拡大戦略」「行財政改革戦略」という4つの戦略をベースに、コロナ対策としての「経済活性化」「財政健全化」「新たな生活様式」という3つの視点を組み合わせ、予算編成を行ったものです。

換言すれば、未曾有の新型コロナウイルス感染症による危機の中、単に財政の緊縮を図るだけではなく、疲弊している経済活性化のための景気対策や新たな生活様式により変容しつつある生活への支援等コロナ禍を乗り越えるために積極的に投資する側面と市長任期最終年度における公約達成の集大成の側面を併せ持つ「コロナ危機を乗り越え公約を実現する積極的集大成予算」です。

一方、予算編成にあたっては、義務的な支出以外の経費を前年度予算比で5%以上の削減に努めるとともに、各部単位で3つ以上提案するボトムアップ事業については、新規事業を提案する際は既存事業の改善・廃止を併せて行うことで財源の捻出・確保を行う「スクラップアンドビルド」を要件とするなど、徹底した事業の精査を行い、支出の見直しや効率化等を図りました。

令和3年度に実施する施政方針事業に関する戦略別の予算については以下のとおりです。

なお、次ページ以降に個別の主な事業を掲載しています。

太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略		戦略別予算額	うち重点事業予算額
第1の戦略	太宰府の底力総発揮構想（成長戦略）	2,181,996千円	601,521千円
第2の戦略	太宰府型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）	14,758,946千円	2,190,146千円
第3の戦略	令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想（圏域拡大戦略）	1,236,753千円	64,928千円
第4の戦略	1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想（行財政改革戦略）	4,264,326千円	295,408千円
その他	公債費、国の統計関係、議会運営費、選挙管理委員会関係等	3,091,749千円	0千円
合 計		25,533,770千円	3,152,003千円

6億円の市税激減を補う財源の捻出（3つの2億円）内訳

歳出入一体改革	200,000千円
まほろば号一部路線の運賃見直し	10,000千円
公共施設の利用料金見直し	5,000千円
働き方改革に伴う人件費の縮減	20,000千円
各種補助金の見直し	10,000千円
公共施設改修の抑制	100,000千円
緑地公有化の見直し	50,000千円
予算編成時の支出の見直し・効率化	5,000千円
ふるさと納税の拡大（目標寄附額7億円）	200,000千円
財政調整資金積立金の活用（就任以来270,000千円積立）	200,000千円
計	600,000千円

※3つの視点別予算額内訳

経済活性化の視点	545,398千円
財政健全化の視点	329,281千円
新たな生活様式の視点	2,277,324千円

※ふるさと納税改革事業は「経済活性化の視点」「財政健全化の視点」にそれぞれ事業費の1/2を配分

※効果額は概算

○令和3年度当初予算 重点事業一覧（総合戦略毎）

1. 太宰府の底力総発揮構想（成長戦略）

（千円）

経済活性化	回遊型観光ルート活用促進事業	観光経済部 観光推進課／都市整備部 都市計画課	23,806
経済活性化	令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクト推進事業	観光経済部 産業振興課	10,000
経済活性化	起業創業支援、地場産業育成・活性化事業	観光経済部 産業推進課	171,411
経済活性化	民間企業との積極的交流事業	総務部 総務課	6,000
新たな生活様式	市域西側における各種証明書の交付事業	市民生活部 市民課	4,669
新たな生活様式	各種証明書のコンビニ交付事業	市民生活部 市民課	5,325
財政健全化	人材育成活性化事業	総務部 総務課	5,852
経済活性化 財政健全化	ふるさと納税改革事業	総務部 経営企画課	374,458

小計 601,521

2. 太宰府型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）

（千円）

新たな生活様式	広報戦略関係事業	総務部 経営企画課	41,479
新たな生活様式	市民参加のまちづくり事業	総務部 経営企画課	4,870
新たな生活様式	ICTを活用した先進教育推進事業	教育部 学校教育課	100,748
新たな生活様式	STEAM教育の推進事業	教育部 社会教育課／教育部 学校教育課	408
新たな生活様式	中学校ランチサービス利用拡大事業	教育部 学校教育課	13,708
新たな生活様式	中学生の通院に係る医療費助成事業	市民生活部 国保年金課	271,300
新たな生活様式	国民健康保険税の未就学児に係る均等割減免事業	市民生活部 国保年金課	5,417
新たな生活様式	保育所等施設整備事業	健康福祉部 保育児童課	75,555
新たな生活様式	子育て世代包括支援センター事業	健康福祉部 子育て支援課（新）	28,245
新たな生活様式	地域福祉計画策定事業	健康福祉部 福祉課	3,630
新たな生活様式	障がい者福祉拡充事業	健康福祉部 福祉課	1,525,000
新たな生活様式	生活困窮者自立支援拡充事業	健康福祉部 生活支援課	42,368
新たな生活様式	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	健康福祉部 元気づくり課、介護保険課、高齢者支援課 ／市民生活部 国保年金課	10,561
新たな生活様式	地域における運動習慣定着促進事業	教育部 スポーツ課／健康福祉部 高齢者支援課	2,044
新たな生活様式	不登校児童生徒支援事業	教育部 学校教育課	38,156
新たな生活様式	東京オリンピック聖火リレー事業	教育部 スポーツ課	11,737
新たな生活様式	空家等対策事業	都市整備部 都市計画課	2,103
新たな生活様式	人権尊重のまちづくり事業	市民生活部 人権政策課 教育部 社会教育課	12,817

小計 2,190,146

3. 令和発祥の都にふさわしい太宰府構想（圏域拡大戦略）

（千円）

経済活性化	史跡100年プロジェクト推進事業	教育部 文化財課	13,121
財政健全化	史跡地管理事業	教育部 文化財課	38,648
経済活性化	キャラクターを使ったシティプロモーション事業	総務部 経営企画課／市民生活部 税務課	1,990
経済活性化	市内幹線道路渋滞対策事業	都市整備部 都市計画課／都市整備部 建設課	11,169

小計 64,928

4. 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想（行財政改革戦略）

（千円）

新たな生活様式	安全・安心のまちづくり事業	総務部 防災安全課／教育部 文化学習課	75,913
経済活性化	川原地下道浸水対策事業	都市整備部 建設課	2,310
経済活性化	中心市街地活性化検討事業	都市整備部 都市計画課	3,874
経済活性化	市内生活道路整備拡大事業（太宰府版ニューディール）	都市整備部 建設課	83,824
経済活性化	河川改修事業（太宰府版ニューディール）	都市整備部 建設課	5,664
経済活性化	公共下水道整備事業（太宰府版ニューディール）	都市整備部 上下水道施設課	25,000
財政健全化	公共施設等総合管理計画改訂事業	総務部 管財課	3,300
新たな生活様式	第四次環境基本計画策定・推進事業	市民生活部 環境課	1,271
財政健全化	庁内ICT事業	総務部 文書情報課／総務部 経営企画課	94,252

小計 295,408

※うち、太宰府版ニューディール事業 事業費計 114,488

合計 3,152,003

○令和3年度当初予算 重点事業一覧（3つの視点毎）

経済活性化の視点

(千円)

1. 成長戦略	回遊型観光ルート活用促進事業	観光経済部 観光推進課／都市整備部 都市計画課	23,806
1. 成長戦略	令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクト推進事業	観光経済部 産業振興課	10,000
1. 成長戦略	起業創業支援、地場産業育成・活性化事業	観光経済部 産業推進課	171,411
1. 成長戦略	民間企業との積極的交流事業	総務部 総務課	6,000
1. 成長戦略	ふるさと納税改革事業	総務部 経営企画課	187,229
3. 圏域拡大戦略	史跡100年プロジェクト推進事業	教育部 文化財課	13,121
3. 圏域拡大戦略	キャラクターを使ったシティプロモーション事業	総務部 経営企画課／市民生活部 税務課	1,990
3. 圏域拡大戦略	市内幹線道路渋滞対策事業	都市整備部 都市計画課／都市整備部 建設課	11,169
4. 行財政改革戦略	川原地下道浸水対策事業	都市整備部 建設課	2,310
4. 行財政改革戦略	中心市街地活性化検討事業	都市整備部 都市計画課	3,874
4. 行財政改革戦略	市内生活道路整備拡大事業（太宰府版ニューディール）	都市整備部 建設課	83,824
4. 行財政改革戦略	河川改修事業（太宰府版ニューディール）	都市整備部 建設課	5,664
4. 行財政改革戦略	公共下水道整備事業（太宰府版ニューディール）	都市整備部 上下水道施設課	25,000

小計 545,398

※うち、太宰府版ニューディール事業 事業費計 114,488

財政健全化の視点

(千円)

1. 成長戦略	(再掲) ふるさと納税改革事業	総務部 経営企画課	187,229
1. 成長戦略	人材育成活性化事業	総務部 総務課	5,852
3. 圏域拡大戦略	史跡地管理事業	教育部 文化財課	38,648
4. 行財政改革戦略	公共施設等総合管理計画改訂事業	総務部 管財課	3,300
4. 行財政改革戦略	庁内ICT事業	総務部 文書情報課／総務部 経営企画課	94,252

小計 329,281

新たな生活様式の視点

(千円)

1. 成長戦略	市域西側における各種証明書の交付事業	市民生活部 市民課	4,669
1. 成長戦略	各種証明書のコンビニ交付事業	市民生活部 市民課	5,325
2. 移住定住戦略	広報戦略関係事業	総務部 経営企画課	41,479
2. 移住定住戦略	市民参加のまちづくり事業	総務部 経営企画課	4,870
2. 移住定住戦略	ICTを活用した先進教育推進事業	教育部 学校教育課	100,748
2. 移住定住戦略	STEAM教育の推進事業	教育部 社会教育課／教育部 学校教育課	408
2. 移住定住戦略	中学校ランチサービス利用拡大事業	教育部 学校教育課	13,708
2. 移住定住戦略	中学生の通院に係る医療費助成事業	市民生活部 国保年金課	271,300
2. 移住定住戦略	国民健康保険税の未就学児に係る均等割減免事業	市民生活部 国保年金課	5,417
2. 移住定住戦略	保育所等施設整備事業	健康福祉部 保育児童課	75,555
2. 移住定住戦略	子育て世代包括支援センター事業	健康福祉部 子育て支援課（新）	28,245
2. 移住定住戦略	地域福祉計画策定事業	健康福祉部 福祉課	3,630
2. 移住定住戦略	障がい者福祉拡充事業	健康福祉部 福祉課	1,525,000
2. 移住定住戦略	生活困窮者自立支援拡充事業	健康福祉部 生活支援課	42,368
2. 移住定住戦略	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	健康福祉部 元気づくり課、介護保険課、高齢者支援課 ／市民生活部 国保年金課	10,561
2. 移住定住戦略	地域における運動習慣定着促進事業	教育部 スポーツ課／健康福祉部 高齢者支援課	2,044
2. 移住定住戦略	不登校児童生徒支援事業	教育部 学校教育課	38,156
2. 移住定住戦略	東京オリンピック聖火リレー事業	教育部 スポーツ課	11,737
2. 移住定住戦略	空家等対策事業	都市整備部 都市計画課	2,103
2. 移住定住戦略	人権尊重のまちづくり事業	市民生活部人権政策課 教育部社会教育課	12,817
4. 行財政改革戦略	安全・安心のまちづくり事業	総務部 防災安全課／教育部 文化学習課	75,913
4. 行財政改革戦略	第四次環境基本計画策定・推進事業	市民生活部 環境課	1,271

小計 2,277,324

※ふるさと納税改革事業は「財政活性化の視点」「財政健全化の視点」で事業費の1/2で按分

合計 3,152,003

○当初予算における総合戦略毎の主な事業

1 太宰府の底力総発揮構想（成長戦略）

3つの視点	事業名		予算書	P143, 145 P155	予算額	23, 806	千円
経済活性化	継続	回遊型観光ルート活用促進事業	担当部署		観光経済部 都市整備部	観光推進課 都市計画課	
事業内容	<p>民間事業者と連携しながら、古民家ホテルをはじめとした宿泊施設の充実などにより、中長期滞在型旅行者の市内への取り込みを図ります。</p> <p>また、近隣とも観光連携しながらPR活動やイベントなどを通して観光客のさらなる増加を図ります。回遊ルートについても引き続き推奨コースを提示し、民間事業者などの旅行企画につなげます。</p> <p>さらに、まほろば号の既存路線を観光路線としても活用しながら、回遊ルートなど太宰府の観光PRを行います。</p> <p>加えて、景観まちづくりを推進し、古民家や門前町周辺の建物の改修等に助成することで、歴史の街なみ整備による観光客の増加を図ります。</p> <p>◆観光宣伝費のうち1, 806千円 ◆歴史的風致維持向上計画推進費のうち22, 000千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P139 P143	予算額	10, 000	千円
経済活性化	新規	令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクト推進事業	担当部署		観光経済部	産業振興課	
事業内容	<p>令和発祥の都となった太宰府の梅の価値に改めて注目し、史跡地の梅の活用が可能となった規制緩和を追い風に、梅を使った新製品の開発に注力します。</p> <p>その製品を新たな地場みやげ産業として振興し、ふるさと納税にもノミネートする事で、税収の飛躍的増加を図ります。</p> <p>併せて、梅の木を植栽し産地拡大を図るとともに、市内生産者が、梅をはじめとする農産物を出荷する際の手数料の一部を補助することにより、特産品開発の原材料となる農産物の可能性の拡大に寄与します。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、クラウドファンディング等により事業費の一部を寄付金で賄います。</p> <p>◆都市近郊農業費のうち1, 000千円 ◆商工振興費のうち9, 000千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P143	予算額	171, 411	千円
経済活性化	継続	起業創業支援、地場産業育成・活性化事業	担当部署		観光経済部	産業推進課	
事業内容	<p>更なる融資の円滑化と貸付額の増加に向け、本市の制度融資における預託額を増額し、深刻な打撃を受けた地域経済の活性化を図ります。また、引き続き産業推進協議会において、本市の産業・特産品等に関する進むべき方向性を検討していくとともに、創業者及び既存事業者に対する支援についても、更なる商工会との連携のもと、専門家による相談対応等、事業者への経営相談の充実を図ります。</p> <p>併せて、庁内企業誘致プロジェクトチームを立ち上げます。</p> <p>◆商工振興費のうち171, 411千円（但し、中小企業融資資金預託金収入150, 000千円）</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P71	予算額	6,000	千円
経済活性化	継続	民間企業との積極的交流事業	担当部署	総務部 総務課			
事業内容	<p>民間企業と積極的に交流し、民間活力や資本を最大限活用し、民間企業が持つノウハウの取得や人材育成など、最小の投資で最大の効果を上げるよう取り組みます。</p> <p>◆職員給与費等人件費のうち6,000千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P85, 87	予算額	4,669	千円
新たな生活様式	新規	市域西側における各種証明書の交付事業	担当部署	市民生活部 市民課			
事業内容	<p>住民票、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、戸籍謄抄本、所得課税証明書といった各種証明書を交付する窓口を、とびうめアリーナに隣接したスポーツ振興事務所内包括支援サブセンターで毎月第2・第4日曜日の午前中に開設し、市民の利便性の向上と緊急時に備えた窓口機能の分散強化を図ります。</p> <p>◆戸籍事務費のうち440千円 ◆住民基本台帳事務費のうち1,229千円 ◆他、人件費関係3,000千円 (別途、令和2年度繰越明許分1,250千円あり)</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P87	予算額	5,325	千円
新たな生活様式	新規	各種証明書のコンビニ交付事業	担当部署	市民生活部 市民課			
事業内容	<p>個人番号カードを利用して住民票、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、戸籍謄抄本、所得課税証明書といった各種証明書をコンビニエンスストアのマルチコピー機で交付できるように整備することで、市民の利便性の向上と緊急時に備えた窓口機能の分散強化を図ります。</p> <p>◆住民基本台帳事務費のうち5,325千円 (別途、令和2年度繰越明許分28,150千円あり)</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P71, 73	予算額	5,852	千円
財政健全化	継続	人材育成活性化事業	担当部署	総務部 総務課			
事業内容	<p>新卒者向けの採用試験において、多様な人材を確保するため、従来の知識偏重ではなく「性格特徴」や「知的能力」を測定し、全国のテストセンターで受験可能なテストを導入します。</p> <p>また、新たに人事評価システムを導入し、人事評価制度の精度向上、人材育成における評価結果の活用促進を図るとともに、目標設定から評価までの研修、適性化サポートについて、包括的に外部委託を導入することで、人事評価制度の効果的な運用を図ります。</p> <p>さらに、本市就職氷河期世代向け採用を再び行います。</p> <p>◆職員採用事務費のうち3,135千円 ◆人材育成費のうち2,717千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P75,77	予算額	374,458	千円
経済活性化 財政健全化	継続	ふるさと納税改革事業	担当部署	総務部 経営企画課			
事業内容	<p>新型コロナウイルスの影響により、市税の減収が見込まれる中、更なるふるさと納税による寄附の拡大を図るため、令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクト推進に伴うふるさと納税返礼品提供事業者及び返礼品の拡大、寄附金の使途の明確化、ふるさと納税PRの全庁的な取組への拡大、ふるさと納税の広報強化、ふるさと納税サイトの増設並びにクラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用など、ふるさと納税のシステムを最大限生かした取り組みを実施します。</p> <p>◆総合企画推進費のうち374,458千円（ふるさと納税収入目標7億円）</p>						

○当初予算における総合戦略毎の主な事業

2 太宰府型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）

3つの視点	事業名		予算書	P67	予算額	41,479	千円
新たな生活様式	継続	広報戦略関係事業	担当部署	総務部 経営企画課			
事業内容	<p>市長と語る会、ホームページやフェイスブック等によるタイムリーな情報発信、市民の意見箱へのオープンかつスピーディな対応、「広報だざいふ」の更なる充実を図ります。また、太宰府市公式LINEや動画による配信など、状況に応じて多様な情報ツールを使った効果的な情報発信を図ります。</p> <p>◆市政だより費13,375千円 ◆広聴広報費27,932千円 ◆市長と語る会費172千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P75,77	予算額	4,870	千円
新たな生活様式	継続	市民参加のまちづくり事業	担当部署	総務部 経営企画課			
事業内容	<p>第五次総合計画の効果検証について、市民意識調査を行い市民の意見を集め施策につなげます。また、まちづくりビジョン会議で市民を含む委員の方々から産官学等の知見に基づいた意見も参考にしつつ、施策を推進します。</p> <p>◆総合企画推進費のうち4,870千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P163,165	予算額	100,748	千円
新たな生活様式	継続	ICTを活用した先進教育推進事業	担当部署	教育部 学校教育課			
事業内容	<p>GIGAスクール構想の推進により主要なハード面の環境整備が令和2年度でほぼ完了することから、令和3年度以降はその活用を推進する取り組みを実施します。教職員の研修やサポート体制の充実、指導者用デジタル教科書の導入など、ICTを活用した授業づくりを行います。</p> <p>さらに、個別学習や家庭学習を含め、タブレット端末を利用した学習を推進します。</p> <p>◆学校教育運営費のうち100,748千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P169,171	予算額	408	千円
新たな生活様式	新規	STEAM教育の推進事業	担当部署	教育部 社会教育課 教育部 学校教育課			
事業内容	<p>市内民間企業と連携して、小学校でプログラミング教材を用いたオンライン授業を推進するとともに、夏休み等の長期休暇にプログラミングやものづくり、科学体験といった学びの場を提供します。</p> <p>◆小学校管理運営費のうち408千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P163,165 P173,175	予算額	13,708	千円
新たな生活様式	継続	中学校ランチサービス利用拡大事業	担当部署	教育部 学校教育課			
事業内容	<p>予算を倍増し、ランチサービスに先進的に取り組んでいる自治体や事業者の調査研究、中学校在校生及び小学校6年生の試食会を行うなど、内容の充実や児童生徒への魅力の周知を図ることで、喫食率の倍増を目標に利用拡大を図り、中学生のより良い給食環境を整えます。なお、さらなる環境向上に向け議論を重ねます。</p> <p>◆学校教育運営費のうち2,928千円 ◆中学校管理運営費10,780千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P115,117	予算額	271,300	千円
新たな生活様式	新規	中学生の通院に係る医療費助成事業	担当部署	市民生活部 国保年金課			
事業内容	<p>現在、中学生の入院に係る医療費助成（自己負担500円/日 月7日限度）は平成28年10月から行っておりますが、中学生の通院に係る医療費助成（自己負担1,600円/月上限）についても県の制度改正に合わせて実施します。</p> <p>◆子ども医療費支給関係費のうち271,300千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P99	予算額	5,417	千円
新たな生活様式	新規	国民健康保険税の未就学児に係る均等割減免事業	担当部署	市民生活部 国保年金課			
事業内容	<p>新型コロナウイルスの影響により、収入の減少が見込まれる中、子育てにかかる経済的負担軽減を図るため、令和3年度課税分の国民健康保険税の未就学児に係る均等割の5割軽減を実施します。</p> <p>◆国民健康保険税の未就学児に係る均等割減免事業費として5,417千円（国民健康保険事業特別会計）</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P113,115	予算額	75,555	千円
新たな生活様式	新規	保育所等施設整備事業	担当部署	健康福祉部 保育児童課			
事業内容	<p>喫緊の課題となっている保育の受け皿確保に向けて、定員120名規模の保育所1園を新たに公募し、令和3・4年度の2か年で整備を行い、更なる保育定員の拡充の推進、待機児童の早期解消を図ります。</p> <p>◆教育・保育施設費のうち75,555千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P117, 119 P127, 129	予算額	28, 245	千円
新たな生活様式	新規	子育て世代包括支援センター事業	担当部署	健康福祉部 子育て支援課（新）			
事業内容	<p>これまで、母子保健と子育て支援それぞれの部署で対応していた子育て世代への支援について、ワンストップの相談窓口で対応する「太宰府市子育て世代包括支援センター」を新たに開設します。「母子保健コーディネーター（保健師）」と「子育てコーディネーター（保育士）」を配置して相談体制の強化を図るとともに、妊婦さんや赤ちゃんがいる世帯に対して支援を行う、産後ケア事業と産前・産後サポート事業を実施し、母子保健と子育て支援の分野が一体となって、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築します。</p> <p>◆子育て支援センター事業費のうち480千円 ◆母子健康教育相談関係費のうち27, 765千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P97, 99	予算額	3, 630	千円
新たな生活様式	新規	地域福祉計画策定事業	担当部署	健康福祉部 福祉課			
事業内容	<p>第三次地域福祉計画の実施期間が令和3年度末までとなっていることから、第四次地域福祉計画を策定します。また、計画策定にあたっては、既存の各福祉分野の計画の内容と整合性を図りながら策定します。</p> <p>◆地域福祉関係費のうち3, 630千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P101, 103 P105	予算額	1, 525, 000	千円
新たな生活様式	継続	障がい者福祉拡充事業	担当部署	健康福祉部 福祉課			
事業内容	<p>第五次障がい者プランに基づき、障がい者福祉の更なる充実を図ります。</p> <p>◆障がい者自立支援給付事業費のうち1, 040, 000千円 ◆障がい児通所支援給付事業費のうち475, 000千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P99	予算額	42, 368	千円
新たな生活様式	継続	生活困窮者自立支援拡充事業	担当部署	健康福祉部 生活支援課			
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で失業や収入減少等による生活困窮者の増加が見込まれることから、生活困窮者家計相談支援や自立相談支援、就労準備支援、住居確保給付金の予算の拡充など各種支援事業の充実を図ります。</p> <p>◆生活困窮者自立支援関係費42, 368千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P121 P127	予算額	10,561	千円
新たな生活様式	新規	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的な実施事業	担当部署	健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 市民生活部	元気づくり課 介護保険課 高齢者支援課 国保年金課		
事業内容	<p>高齢者の健康寿命の延伸を目的に、保健事業と介護予防の一体的な実施が求められていることから、福岡県後期高齢者医療広域連合及び市の関係課と連携し、地域の健康課題の把握や、保健師等の専門職による高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）、高齢者が集う「通いの場」等への積極的なかわり（ポピュレーションアプローチ）等を組み合わせながら、保健指導、フレイル予防等の健康教育、適切な受診勧奨など、総合的な取り組みのスキームを作り、実施します。</p> <p>◆職員給与費のうち5,800千円 ◆高齢者健康づくり推進費4,761千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P191,193	予算額	2,044	千円
新たな生活様式	新規	地域における運動習慣定 着促進事業	担当部署	教育部 健康福祉部	スポーツ課 高齢者支援課		
事業内容	<p>スポーツ推進部門と介護予防部門が連携し、民間事業者と協力したケア・トランポリン教室などを行うことにより、高齢者を中心に運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸並びに医療費等の適正化を図ります。</p> <p>◆スポーツ推進費のうち2,044千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P163,165	予算額	38,156	千円
新たな生活様式	継続	不登校児童生徒支援事業	担当部署	教育部	学校教育課		
事業内容	<p>不登校児童生徒が増加傾向にある中、つばさ学級に在籍している児童生徒の人数が増加しているため、いきいき情報センター等を利用して、「第2つばさ学級（仮称）」を定期的に開設することで児童生徒のさらなるきめ細かい支援を行います。</p> <p>◆学校教育運営費308千円 ◆不登校対策費37,848千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P193	予算額	11,737	千円
新たな生活様式	継続	東京オリンピック聖火リ レー事業	担当部署	教育部	スポーツ課		
事業内容	<p>東京2020オリンピック競技大会の1年間延期に併せ、本市の聖火リレーも令和3年5月11日に変更が決定しています。</p> <p>新型コロナウイルスの動向を注視しながら、聖火リレーの内容の簡素化及びコロナウイルス対策について、国から示されるガイドラインに基づき進めます。</p> <p>◆オリンピック関係費11,737千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P155	予算額	2,103	千円
新たな生活様式	継続	空家等対策事業	担当部署	都市整備部 都市計画課			
事業内容	<p>不動産評価額、固定資産税、相続問題等の理由で空家に至るケースが多いことから不動産団体や各種専門家等の関係機関、民間団体と連携、協力し、所有者の相談内容に適した各団体への橋渡しを行い、空家化の予防、空家の解消及びその有効活用を図ります。</p> <p>◆都市計画事務費のうち2,103千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P107,109 P167	予算額	12,817	千円
新たな生活様式	継続	人権尊重のまちづくり事業	担当部署	市民生活部人権政策課 教育部社会教育課			
事業内容	<p>令和2年12月25日に施行した「太宰府市部落差別の解消の推進に関する条例」について、本条例の主旨目的などを、広報や講演会、研修会などを通じて広く市民に啓発します。</p> <p>また、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けて、総合行政として更なる取り組みを進めます。</p> <p>◆人権啓発費7,581千円 ◆人権教育推進費5,236千円</p>						

○当初予算における総合戦略毎の主な事業

3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想（圏域拡大戦略）

3つの視点	事業名		予算書	P187	予算額	13,121	千円
経済活性化	継続	史跡100年プロジェクト事業	担当部署	教育部 文化財課			
事業内容	<p>昨年度新型コロナウイルスの影響により中止を余儀なくされた、全国619自治体から構成される全国史跡整備市町村協議会の太宰府大会を、令和3年度に改めて開催する運びとなりました。史跡指定100年の記念事業として、本市の誇る史跡を改めて内外に知らしめ、大太宰府的な観点から本市の取組や提言を全国に向けて広く発信していくとともに、今後100年に向けた活用ビジョンを打ち出します。</p> <p>そのためにも、太宰府市文化財保存活用地域計画を策定し、これまでの先人の取り組みに敬意と感謝を表するとともに、これからの100年先を見据えた大宰府跡を始めとする文化財の保存活用について意欲的計画的に推進します。</p> <p>◆史跡整備協議会等関係費のうち8,728千円 ◆文化財保存・継承事業費のうち4,393千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P185	予算額	38,648	千円
財政健全化	継続	史跡地管理事業	担当部署	教育部 文化財課			
事業内容	<p>「令和発祥の都 太宰府」の個性の一つである史跡の維持管理及び史跡整備を効果的に進めます。また令和2年度の地方分権改革推進提案で実現した史跡地の規制緩和を活かし、史跡管理のために生じる廃棄材等の有効活用を図るとともに、史跡散策などで訪れる方々から受益者負担を求める取組を積極的に検討します。</p> <p>◆史跡地管理事業費のうち38,648千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P77 P83	予算額	1,990	千円
経済活性化	新規	キャラクターを使ったシティプロモーション事業	担当部署	総務部 経営企画課 市民生活部 税務課			
事業内容	<p>継続的に多様な形で地域に関わっていただく関係人口の創出・拡大に向けて、令和発祥の都PRキャラクター「旅人のたびと」「れいわ姫」「おとものタビット」を活用したシティプロモーションを積極的に展開します。</p> <p>また、今後はキャラクターグッズの製作なども検討します。</p> <p>さらに、排気量50cc以下の原付バイクのナンバープレートに、同キャラクターをデザインし、新規または変更登録の際に希望者に交付します。</p> <p>◆総合企画推進費のうち1,790千円 ◆賦課事務費のうち200千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P149,151 P153	予算額	11,169	千円
経済活性化	継続	市内幹線道路渋滞対策事業	担当部署	都市整備部 都市計画課 都市整備部 建設課			
事業内容	<p>渋滞対策及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から観光客密集対策として太宰府市交通情報案内システムを積極的に整備・活用し、市内の主要交差点や駐車場のライブカメラ映像や駐車場の満空情報をリアルタイムで発信することで、太宰府観光の分散化を促し、渋滞解消を図ります。</p> <p>また、国分・坂本地区は住宅開発による人口増加に伴い、今後交通渋滞は更に深刻化することが懸念されることから、国分・坂本地区の幹線道路整備を検討します。</p> <p>◆道路橋梁新設改良事業費6,594千円 ◆渋滞対策費4,575千円</p>						

○当初予算における総合戦略毎の主な事業

4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想（行財政改革戦略）

3つの視点	事業名		予算書	P159,161 P183,185	予算額	75,913	千円
新たな生活様式	継続	安全・安心のまちづくり事業	担当部署	総務部 防災安全課 教育部 文化学習課			
事業内容	<p>市のハザードマップの更新や現行のコミュニティ無線の更新、プラム・カルコア太宰府敷地内にある防火水槽の改修及び梅香苑地域の防火水槽移設工事など、市民の安全・安心を守るための避難対策やハード整備を行います。</p> <p>◆消防施設等整備費のうち16,000千円 ◆災害対策関係費のうち50,057千円 ◆中央公民館管理運営費のうち9,856千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P149,151	予算額	2,310	千円
経済活性化	新規	川原地下道浸水対策事業	担当部署	都市整備部 建設課			
事業内容	<p>近年頻発する集中豪雨の増加や市街地開発の進展により、床上・床下浸水や道路冠水などの被害が各地で発生しています。本市においても、豪雨の際は冠水の危険がある、川原地下道の排水施設の整備を行います。</p> <p>◆道路橋梁維持補修費のうち2,310千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P155	予算額	3,874	千円
経済活性化	継続	中心市街地活性化検討事業	担当部署	都市整備部 都市計画課			
事業内容	<p>市街地の活性化の項目において五条エリアにおける駅や公共施設を活用した活性化を検討するとし、PFI/PPPの手法を使った再開発、整備を鉄道会社との緊密な連携を図りつつ検討するとしているため、周辺道路網の改善や有効な土地利用方法などについての検討を行います。</p> <p>◆都市計画事務費のうち3,874千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P151	予算額	83,824	千円
経済活性化	継続	市内生活道路整備拡大事業（太宰府版ニューディール）	担当部署	都市整備部 建設課			
事業内容	<p>市民の生活環境の改善と新型コロナウイルスの影響で落ち込む経済活性化対策として、側溝蓋掛け工事や交差点改良工事等の生活道路改良工事を、計画の前倒し等で事業を拡大し実施します。</p> <p>◆生活道路改良費のうち83,824千円</p>						

3つの視点	事業名		予算書	P153	予算額	5,664	千円
経済活性化	新規	河川改修事業 (太宰府版ニューディール)	担当部署	都市整備部 建設課			
事業内容	<p>高尾川周辺は全体として宅地開発が進んでおり、このため雨水の流出が増大し、集中豪雨時の河川氾濫による道路冠水などの被害が発生しています。そこで、地域住民の安全安心を確保するため、改善に向けた高尾川改修の検討を行います。</p> <p>◆河川管理費のうち5,664千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	-	予算額	25,000	千円
経済活性化	新規	公共下水道整備事業 (太宰府版ニューディール)	担当部署	都市整備部 上下水道施設課			
事業内容	<p>市民の生活環境の改善と新型コロナウイルスの影響で落ち込む経済活性化対策として、市の下水道のマンホールの老朽化した蓋の更新を前倒しで行うとともに、一部の地区には市の特色あるデザインの蓋を設置することを検討し、市民や市を訪れる観光客に、公共下水道のPRを図ります。</p> <p>◆公共下水道整備費（公営企業会計）にて25,000千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P67,69	予算額	3,300	千円
財政健全化	新規	公共施設等総合管理計画 改訂事業	担当部署	総務部 管財課			
事業内容	<p>公共施設等総合管理計画の改訂に伴い公共施設等の総合的な適正管理の取組を進めていくとともに、現行施設の統合・複合化なども含めた施設の在り方やPPP/PFI手法の導入可能公共施設の検討などを進め、公共施設の再編の方向性を示します。</p> <p>◆公共施設整備関係費のうち3,300千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P131	予算額	1,271	千円
新たな生活様式	継続	第四次環境基本計画策 定・推進事業	担当部署	市民生活部 環境課			
事業内容	<p>第四次環境基本計画を策定し、市民・自治会をはじめ、NPO・ボランティア、学校、事業者などの多様な主体と連携・協力しながら、本市の良好な環境の保全と創造のために計画を推進します。</p> <p>◆環境基本計画推進費1,271千円</p>						
3つの視点	事業名		予算書	P67 P75	予算額	94,252	千円
財政健全化	継続	庁内ICT事業	担当部署	総務部 文書情報課 総務部 経営企画課			
事業内容	<p>更新時期を迎えるシンクライアントシステム、住民情報に係る基幹系システム、GIS（地理情報システム）及び市ホームページなどを更新し、ICT環境の再構築を図ります。また自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、外部より市初のCIO補佐官を公募します。</p> <p>◆ICT推進費のうち69,227千円 ◆広聴広報費のうち25,025千円</p>						